

今後の財政収支見通し(試算)

令和6年3月5日
財 政 課

(単位:億円)

区 分		5年度 (2月補正後)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
歳入	(1) 県税・交付税・臨財債等	4,166	4,055	4,084	4,125	4,165	4,214
	うち県税	1,460	1,375	1,426	1,453	1,483	1,516
	うち交付税・臨財債	1,904	1,837	1,831	1,838	1,841	1,849
	(2) 国庫支出金	1,300	1,032	1,102	1,073	1,075	1,064
	(3) 県債(臨財債除き)	651	618	712	664	672	667
	(4) その他収入	1,272	1,118	1,120	1,040	993	984
	計	7,389	6,823	7,018	6,902	6,905	6,929
歳出	(1) 義務的経費	3,139	3,258	3,257	3,318	3,345	3,409
	① 人件費	1,447	1,539	1,499	1,536	1,515	1,543
	給与費等	1,357	1,384	1,389	1,398	1,401	1,414
	退職手当	90	155	110	138	114	129
	② 社会保障関係費	902	910	938	946	961	978
	③ 公債費	790	809	820	836	869	888
	(2) 投資的経費	1,666	1,424	1,684	1,591	1,601	1,592
	① 普通建設補助・直轄	1,075	802	1,064	1,059	1,058	1,046
	② 普通建設単独	372	374	425	342	353	356
	③ 災害復旧事業	219	248	195	190	190	190
	(3) その他経費	2,629	2,216	2,163	2,080	2,048	2,018
	計	7,434	6,898	7,104	6,989	6,994	7,019

財調用基金取崩し額(歳入－歳出)	△45	△75	△86	△87	△89	△90
前年度決算剰余金等	—	25	18	18	18	18
歳入確保・節約等	—	52	52	52	52	52
財政調整用基金残高	330	332	316	299	280	260
(行財政改革推進計画KPI)	330億円					

県債残高(臨財債等除き)	6,133	6,232	6,315	6,351	6,383	6,411
(行財政改革推進計画KPI)	6,500億円以下					
《参考》県債残高(総額)	10,699	10,576	10,592	10,545	10,477	10,387

【作成にあたっての考え方】

この見通しは、令和6年度当初予算案をベースに、①国の「中長期の経済財政に関する試算」(R6.1.22内閣府)、②令和6年度地方財政計画(R6.2.6閣議決定)などを参考に、現行制度を前提として試算したものである。

1 歳入

(1) 県税・交付税・臨財債等	地方財政計画を踏まえて推計。ただし、それぞれの歳入項目については個別要素を反映
うち県税	国の「中長期の経済財政に関する試算」における成長実現ケースの名目成長率を1年遅れで反映(→R7:3.0%、R8:2.8%、R9:3.0%、R10:3.2%とする。)
うち交付税・臨財債	一般財源総額の確保について、引き続き同水準の額が確保されるものと仮定し、県税・地方譲与税の増減額を一定割合で反映
(2) 国庫支出金	人件費(義務教育教員分)、社会保障関係費、投資的経費等に連動
(3) 県債(臨財債除き)	投資的経費に連動
(4) その他収入	分担金及び負担金については、投資的経費等に連動 諸収入については、県制度資金の貸付見込み等を反映 繰入金については、充当事業の終了等を反映

※ 1. 県税・交付税・臨財債等 : 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の計

2. 県債(臨財債除き) : 臨時財政対策債除き

2 歳出

(1) 義務的経費	
① 人件費	給与費等: 現員数(16,969人: R5.12.1現在正規職員15,216人、R6.4.1時点会計年度任用職員1,753人(見込))をベースに、退職者と新規採用者の給与差額(新陳代謝)等を反映するとともに、R7年度以降も官民を通じた賃上げに伴う人件費の増加が継続するものとして試算 退職手当: 退職者見込み R6~R10: 3,203人、定年制度の延長を反映
② 社会保障関係費	個別経費ごとに過去3年間の平均伸び率等を踏まえて推計
③ 公債費	各年度の発行見込額に基づき推計 利率は、国の「中長期の経済財政に関する試算」における成長実現ケースの名目長期金利を反映
(2) 投資的経費	
① 普通建設補助・直轄	特別支援学校整備事業等の大型事業については個別に積上げ、公共事業等についてはR6年度と同額(ただし、防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策については、R7年度以降も継続するものとして当初予算で計上)
② 普通建設単独	別府総合庁舎建替事業等の大型事業については個別に積上げ、その他はR6年度と同額
③ 災害復旧事業	現年災(災害PKG関係含む)についてはR6年度と同額、過年災については年度間要素を反映
(3) その他経費	各種基金事業等については個別に積上げ、その他はR6年度と同額 県制度資金については、足元の資金需要を反映し、R7年度の新規融資枠は700億円で試算(全額諸収入)

3 その他

(1) 前年度決算剰余金	条例に基づき、決算剰余金の3分の2以上を財政調整用基金へ積み立て(過去の実績により、毎年度18億円を計上。令和6年度は、見込額として25億円を計上)
(2) 歳入確保・節約等	常に行革マインドを持ちながら執行段階での歳入確保や節約等に一層努め、毎年度52億円を捻出